

平成 2 5 年 第 4 回 定 例 会
陳 情 文 書 表

自 陳情第 1 1 号
至 陳情第 1 4 号

陳情 番号	件 名	付 託 委員会	審 査 結 果				頁
			日	委員会	日	本会議	
1 1	婚姻暦のない母子家庭の母について税法上の「寡婦」と同様に取り扱うなど、困難を救う措置を実施するように求める陳情						1
1 2	建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める国への意見書の提出を求める陳情						2
1 3	「容器包装リサイクル法」を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める陳情						3
1 4	自殺防止策に関する陳情						5

陳 情 番 号	1 1	受理年月日	平成 2 5 年 1 1 月 2 5 日	
陳情人住所氏名	千代田区神田神保町 2 - 2 8 N P O 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ 代表 赤 石 千衣子 外 1 人			
件 名	婚姻暦のない母子家庭の母について税法上の「寡婦」と同様に扱うなど、困難を救う措置を実施するように求める陳情			
〔陳情事項〕 府中市において、保育料算定や公営住宅利用などの手続を行うに当たり、担当する社会福祉部門で婚姻歴のない母子家庭であることを認定した上で、現行税法の「寡婦」と同様に扱うなど、困難を救う措置を実施するよう陳情します。				
〔陳情趣旨〕 子どもを扶養している婚姻歴のない母子家庭の母には、所得税法の定める「寡婦控除」は適用されません。税法上の「寡婦」とは、過去に法律婚をしたことのある者と定義されているからです。これによって算定された所得が、所得税、住民税、公営住宅入居資格及びその賃料、保育料等の算定のための基準とされる結果、同じ母子家庭でありながら婚姻歴のない母子家庭の母は保育料や公営住宅の賃料が高くなり、そのため、婚姻歴のない母は、母子世帯の中でも特に所得水準が低い傾向にあるにもかかわらず、さらに大きな不利益を受けています。				
この問題について日本弁護士連合会は、2013年 1 月 11 日付で、非婚の母に寡婦控除を適用しないことは、合理的な理由もなく差別するものであるとして、寡婦控除を「みなし適用」するよう総務大臣、都知事等に宛てて「要望書」を送付しました。				
婚姻暦のない母親に対して寡婦控除を適用しないことは、法の下での平等を保障した憲法 14 条に違反し、また母によって扶養される子どもに対しても経済的不利益をもたらすことから子どもの権利条約に違反し、また差別を禁じた国際人権規約（自由権）の規約にも反しています。				
保育料等の算定における寡婦控除のみなし適用等については、既に沖縄県下の複数の市区町村、岡山市、千葉市、沼津市、松山市、高知市、高松市、朝霞市、都内では八王子市、日の出町、国立市、立川市、新宿区、千代田区、文京区、豊島区等で実施あるいは実施が予定されております。				
付託する委員会				

陳 情 番 号	1 2	受理年月日	平成 2 5 年 1 1 月 2 6 日	
陳情人住所氏名	府中市晴見町 2 - 1 5 - 5 東京土建一般労働組合府中国立支部 執行委員長 石 村 英 明 署名 1, 6 2 6 人			
件 名	建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める国への意見書の提出を求める陳情			
〔陳情要旨〕 貴議会より、建設アスベスト被害者と遺族が生活できる水準の救済の実施と、アスベスト被害の拡大を根絶する対策を直ちにとり、アスベスト問題の早期解決を求めることを国に働きかける意見書の提出をお願いします。 〔陳情理由〕 アスベストを大量に使用したことによるアスベスト被害は多くの労働者、国民に広がっています。現在でも建物の改修、解体に伴いアスベストの飛散は起こり、労働者や住民に被害が広がる現在進行形の公害であり、東日本大震災で発生した大量の瓦れき処理についても被害の拡大が心配されています。 欧米諸国では製造業の従事者の多くの被害者が出ているのに比べ、日本では建設従事者に最大の被害者が生まれていることが特徴です。それはアスベストのほとんどが建設資材などの建設現場で使用され、そして国が建築基準法等で不燃化、耐火工法として、アスベストの使用を進めたことに大きな原因があります。 特に建設業は重層下請構造や多くの現場に従事することから、労災に認定されることにも多くの困難が伴い、多くの製造業で支給されている企業独自の上乗せ補償ありません。国は石綿健康被害者救済法を成立させましたが、極めて不十分なもので、成立後一貫して抜本改正が求められています。 以上のことから貴議会より国への意見書の提出をお願いします。				
付託する委員会				

陳 情 番 号	1 3	受理年月日	平成 2 5 年 1 1 月 2 6 日	
陳情人住所氏名	府中市美好町 2 - 5 5 - 1 1 生活クラブ運動グループ府中地域協議会 代表 荒 井 るみ子			
件 名	「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用 を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択 を求める陳情			
〔陳情趣旨〕 容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）は、リサイクルのための分別収集・選別保管を税負担で行うことになっているため、上位法である循環型社会形成推進基本法の 3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の優先順位に反して、リサイクル優先に偏っています。 このため、家庭から出されるごみ総排出量の減少は困難で、環境によりリユース容器が激減し、さらにリサイクルに適さない容器包装がいまだに使われているのが社会の実態です。 根本的な問題は、自治体が税負担で容器包装を分別収集しているため、リサイクルに必要な総費用のうち約 8 割が製品価格に内部化されていないことにあります。このため、容器包装を選択する事業者には、真剣に発生抑制や環境配慮設計に取り組もうとするインセンティブ（誘因）が働かず、ごみを減らそうと努力している市民には、負担のあり方について不公平感が高まっています。 今日、C O 2 の過度の排出は気候変動にかかわるとして、その防止のためには大量生産・大量消費・大量廃棄の社会システムのあり方を見直す方向にあります。資源の無駄遣いによる環境負荷をできる限り減らすことは急務であり、解決策の一つとしてデポジット制度の導入を初めとした事業者責任の強化が不可欠となっています。ついては、私たちの社会が一日も早く持続可能な社会へ転換するため、下記の事項についてお願いいたします。 〔陳情事項〕 地方自治法第 99 条の規定に基づき、次の事項を基本とする「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」を、国会及び関係行政庁に提出すること。 1 容器包装の拡大生産者責任を強化し、リサイクルの社会的コストを低				

減するため、分別収集・選別保管の費用について製品価格への内部化を進めること。 2 レジ袋の使用量を大幅に削減するため、有料化などの法制化について検討を進めること。	
付託する委員会	

陳 情 番 号	1 4	受理年月日	平成 2 5 年 1 1 月 2 7 日	
陳情人住所氏名	府中市四谷 3 - 3 0 - 1 5 片 野 晴 彦			
件 名	自殺防止策に関する陳情			
〔陳情要旨〕 府中市において、次の 3 項目を速やかに実施いただきたい。 1 自殺防止専従の男子職員の配置及び自殺削減に係る予算を配備する。 2 自殺・同未遂者の統計発表は交通事故並みに迅速化するように上申する。 3 府中市は消防署と相互協力して自傷行為の再発阻止に万全を図る。 〔陳情理由〕 市内の自殺死亡者は昨年55名、一昨年45名の22.2%増となっており、交通死者の27.5倍。国や都が減少傾向の中、市長には非常事態と捉えた応急策を熱望。生活過保護を反省し、自殺の軽視切り捨てを見直す機会です。また、環境変化への順応力の体得と伝承こそ教育の本分です。 自殺は、当親族らを害し、次代をも悲嘆させるため、交通事故に準じ扱うべきであり、職員割り振りや予算配分の大幅是正が必要です。 統計発表の迅速化は、自殺削減策の効率的推進に不可欠です。 府中市職員は、他市のかがみとなるよう人権と自治の大局に立ち返り、熟慮・均衡した英知を傾注ください。ピンチはチャンス、民意を喚起し協働ください。 まず、ゲートキーパー受講者（60余名）は、自傷歴者（年約90名）と早急に接触すること、他方「うつ病サポーター」として広報的使命を発揮ください。 川崎市では自殺対策例会専任を置き、横断的組織で取り組む。日野市は自殺総合対策条例を一昨年定めた。調査等を急ぎ検討ください。				
付託する委員会				